

〔長久手町業務評価票：平成16年度業務〕

課係NO・業務NO	- ・	総合計画	2 - (1) -	人にやさしい住宅の誘導
担当課・係名	都市整備 課 建築指導 係 【問合せ・質問等の先(内線番号) 266番】			

業務の名称	木造住宅耐震診断事業																																													
(1)根拠法令・条例	住宅・建築物耐震改修等事業制度要綱(国土交通省)																																													
(2)当該業務量 (延人員規模含む)	総業務量の <u>10</u> % (係の総業務量を100%とする) 職員延人数： <u>50</u> 人・日 (臨時雇用者延人数： <u>8</u> 人・日)																																													
(3)事業費 (人件費分を除く)	<u>3,000</u> 千円(平成16年度決算)																																													
(4)補助率(補助金がある場合のみ記載)	<u>75.0</u> % (平成16年度実績)																																													
(5)業務期間	開始した年度	平成14年度	終了(予定)年度	平成17年度																																										
(6)業務の概要																																														
業務目的(達成目標)	住まいの危険度を知ること耐震改修や建替えなど耐震化が促進されること																																													
業務が対象とする住民(地域、層)	昭和56年5月以前に着工された民間木造住宅の所有者																																													
業務の具体的な実施内容・方法 (平成16年度実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県が示す診断対象住宅約3,200棟の15%にあたる480棟の診断を実施する。 ・窓口にて申込みの受付。申込み者に調査希望日、必要面図を依頼。 ・申込みを取りまとめ、愛知建築士会と日程調整し、耐震診断員を派遣する。 ・診断結果を検閲し、耐震診断員に結果の説明を依頼。 ・結果説明時には診断と改修に関するパンフレットと相談窓口等の案内を配布する。 ・倒壊の危険ありと判定された住宅の所有者には、耐震改修工事の補助制度の案内を配布する。 ・診断申込み件数の増加を図るためダイレクトメールを実施した。 																																													
業務の実施結果 (平成16年度実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度に100棟の診断を実施したことにより、過年度を含め415棟の実施となった。 																																													
	【業務結果の説明指標】 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">結果の説明指標</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>目標件数</td> <td>50</td> <td>300</td> <td>100</td> <td>65</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>診断件数</td> <td>50</td> <td>265</td> <td>100</td> <td></td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>達成率(%)</td> <td>100</td> <td>88.3</td> <td>100</td> <td></td> <td>86.5</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					結果の説明指標		14年度	15年度	16年度	17年度	全体	1	目標件数	50	300	100	65	480	2	診断件数	50	265	100		415	3	達成率(%)	100	88.3	100		86.5	4							5					
結果の説明指標		14年度	15年度	16年度	17年度	全体																																								
1	目標件数	50	300	100	65	480																																								
2	診断件数	50	265	100		415																																								
3	達成率(%)	100	88.3	100		86.5																																								
4																																														
5																																														
業務の成果(業務目的の達成状況) (平成16年度実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果報告書で耐震性能を示すことにより建物の耐震性能が把握でき、補強工事を実施する際の参考となる。 ・診断結果を受けて5棟の補助制度利用があり、耐震化が促進された。 																																													
	【業務成果の説明指標：基本計画準拠】 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果の説明指標</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>倒壊の危険ありと診断された住宅</td> <td>19</td> <td>96</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>うち補助制度利用件数</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>利用率(%)</td> <td>5.3</td> <td>5.2</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果の説明指標		14年度	15年度	16年度	22年度	1	倒壊の危険ありと診断された住宅	19	96	26		2	うち補助制度利用件数	1	5	0		3	利用率(%)	5.3	5.2	0		4						5										
成果の説明指標		14年度	15年度	16年度	22年度																																									
1	倒壊の危険ありと診断された住宅	19	96	26																																										
2	うち補助制度利用件数	1	5	0																																										
3	利用率(%)	5.3	5.2	0																																										
4																																														
5																																														

(7) 遂行上の問題点、取組課題

- ・事業事体はある程度認識されているものの、診断申込み数の増加がみられない。
- ・診断申込みがあっても、時間の経過や提出図書の煩わしさなどによる辞退者がある。
- ・診断結果に呼応して耐震改修工事などの対策が図られているか、その状況の把握が困難。

(8) 改善実績（過去3年間の実績）

- ・町広報紙・ホームページへの掲載、町内会回覧、ダイレクトメールなどさまざまな啓発活動を行った。

(9) 業務の評価

評価基準	評価の視点	五段階評価 (5～1点)
目的の達成状況	業務目的に対して、どの程度の成果が得られているか。	3点
コストパフォーマンス	成果を上げるために投入してきた人的資源、財源は、最適であったか。	3点
業務方法の最適採用	業務の円滑で効率的な実施に採用した方法・手法は業務の目的、取り巻く状況に対応して最適であったか。	3点
住民の満足・信頼獲得	受益する住民の満足、行政に対する信頼は高められたか。	3点
総合計画との整合	総合計画（基本計画）の方針に対応しているか。	3点
他都市との比較	近隣の都市、類似団体に比べて業務の進み具合はどうか。	5点
		平均 3.3点

(10) 総合評価

今後の方向 (該当番号に○印)	<ul style="list-style-type: none">・前年度と同じく、そのまま継続する。2. 見直して継続（業務の拡大）3. 見直して継続（業務の縮小）4. 見直して継続（方法の改善）5. 見直して継続（他業務と統合）6. 廃止する。7. 休止する。
評価理由	・診断対象住宅数について、当初過大に見込んでいたこと、平成14年度からの継続事業であり診断希望者の減少を考慮しながら継続する。

(11) 今後の改善方針

- ・当初の目標は概ね達成の見込みとなるため、平成17年度を初年度として第一次目標年次を平成19年度と設定した長久手町住宅・建築物耐震化促進計画に基づき、診断対象住宅2,550棟の20%にあたる510棟を診断目標として耐震上危険な住宅の耐震化の促進を図る。